

「人口動態と経済・社会の変化に関する研究会」 問題意識

財務総合政策研究所 総務研究部長
上田 淳二

2020年10月20日

- 日本をはじめとするアジア諸国においては、出生数の減少による人口構造の変化が続いている。
- 人口構造の変化は、さまざまな経済社会構造の変化やさまざまな政策対応に伴って生じてきたものであるが、同時に、今後の経済社会構造のさらなる変化や、求められる政策対応の変化をもたらすことが考えられる。

(近年、多くの国々において、グローバル化の影響をはじめ、経済社会構造の変化が生じているが、それに伴って人口構造の変化が大きく生じている国と、それほど生じていない国とが存在している。)

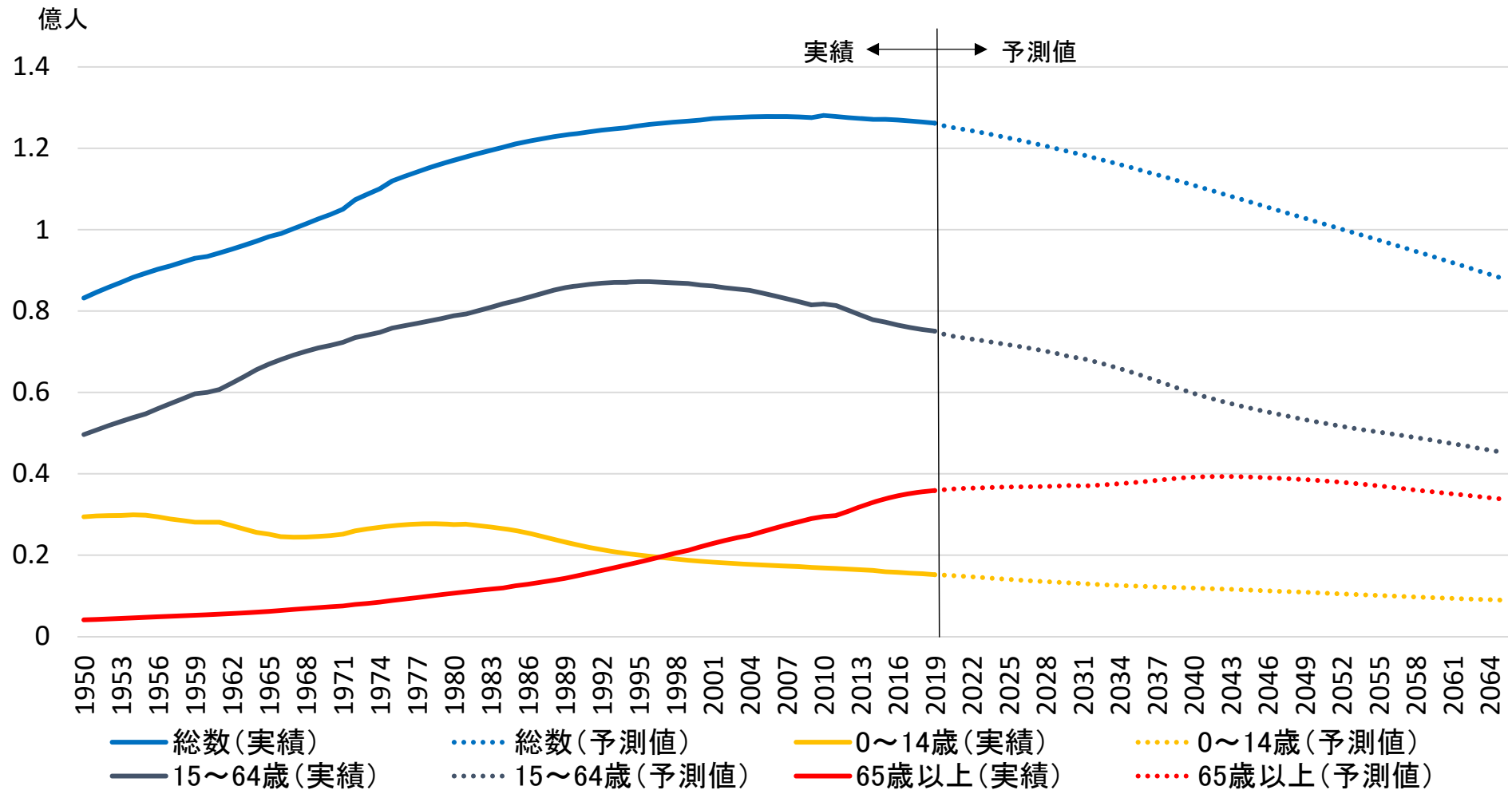
- 本研究会では、これまでの日本の人口構造の変化の要因を、経済社会的な観点から明らかにすることを通じて、
 - ① 今後、どのような経済社会構造の変化が生じるのか
 - ② 求められる政策対応をどのように考えるべきか(出生数の減少に歯止めをかけるために必要とされる政策面の対応、あるいは出生数の減少を前提として必要とされる政策面の対応)について、ご議論をいただきたい。

日本の総人口の推移



✓ 日本の総人口は、2008年の1億2,800万をピークとして、減少が続く見込み。

日本の人口動態(1950~2065年)

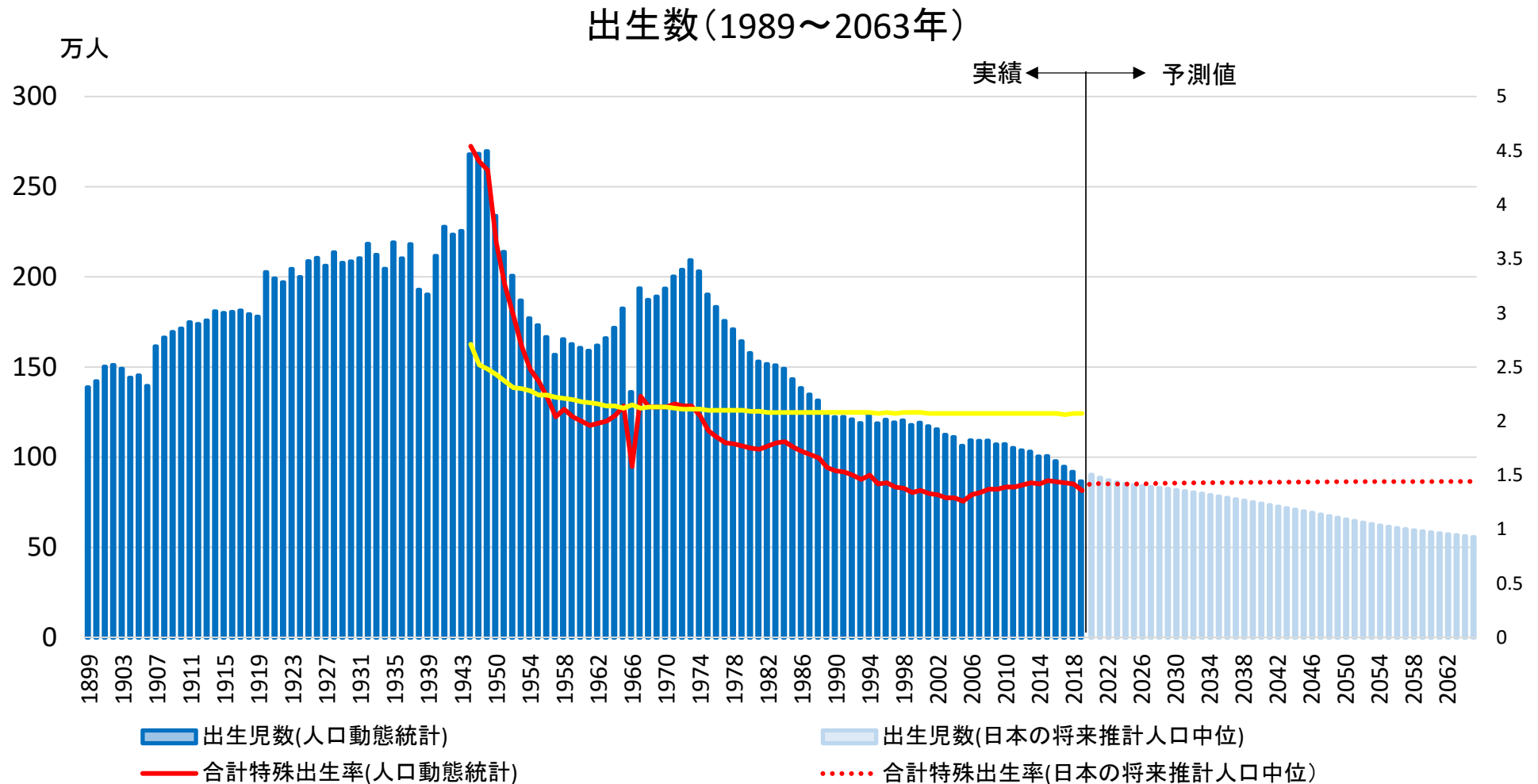


(出所) 2019年以前は総務省『人口推計』、2020年以降は国立社会保障人口問題研究所『日本の将来推計人口』(平成29年推計・中位推計)より作成。

日本の出生数の推移



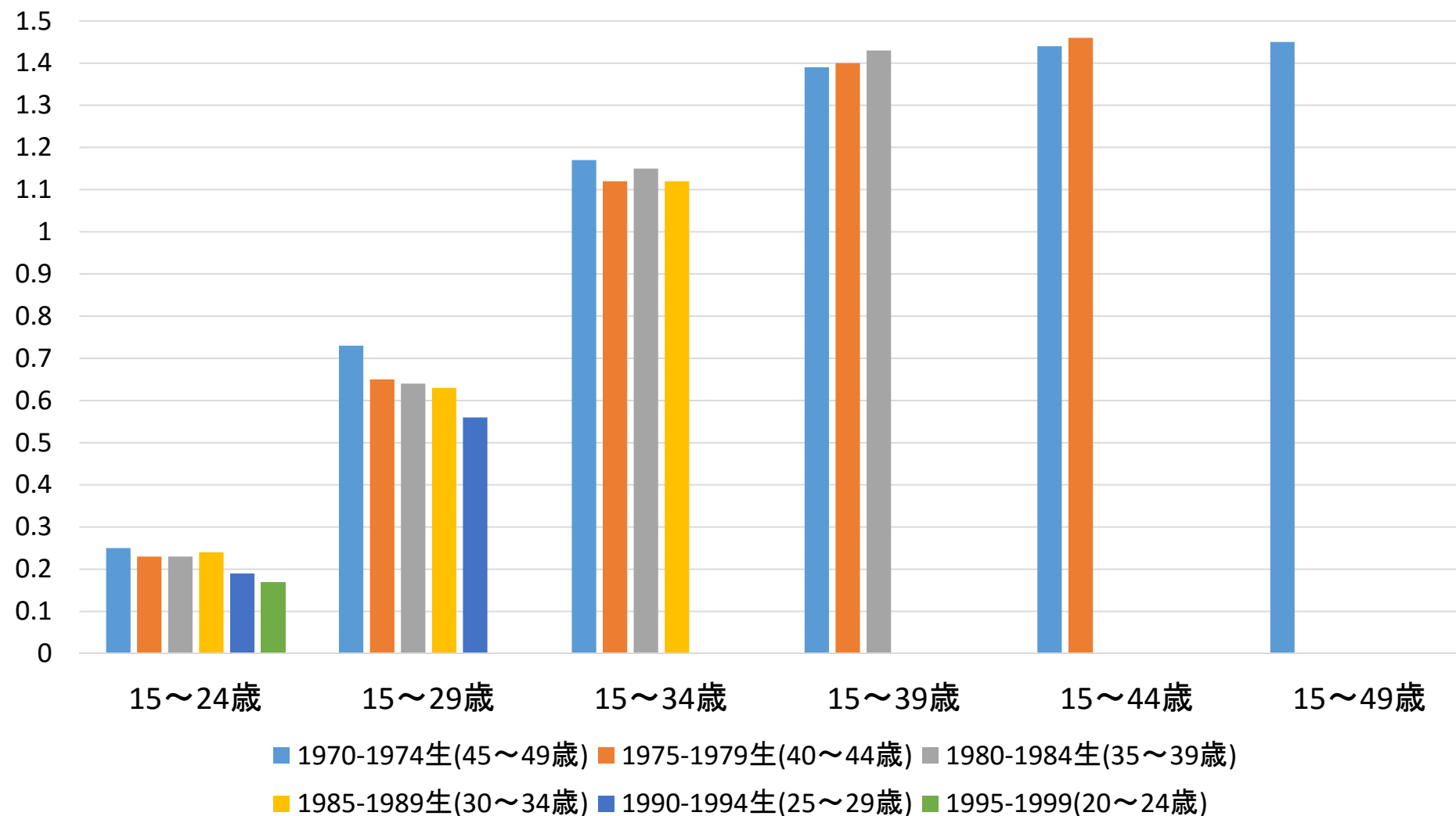
- ✓ 出生数のピークは1949年(第1次ベビーブーム)の270万人。
- ✓ 1973年(第2次ベビーブーム)に209万人となるが、その後は減少傾向が続いている。



(出所) 2018年以前は厚生労働省『人口動態統計』、2019年以降は国立社会保障人口問題研究所『日本の将来推計人口』(平成29年推計・中位推計)より作成。**4**

日本の世代別合計特殊出生率(累積値)

✓ 20代時点の合計特殊出生率は、若い世代ほど低下する傾向が続いている。



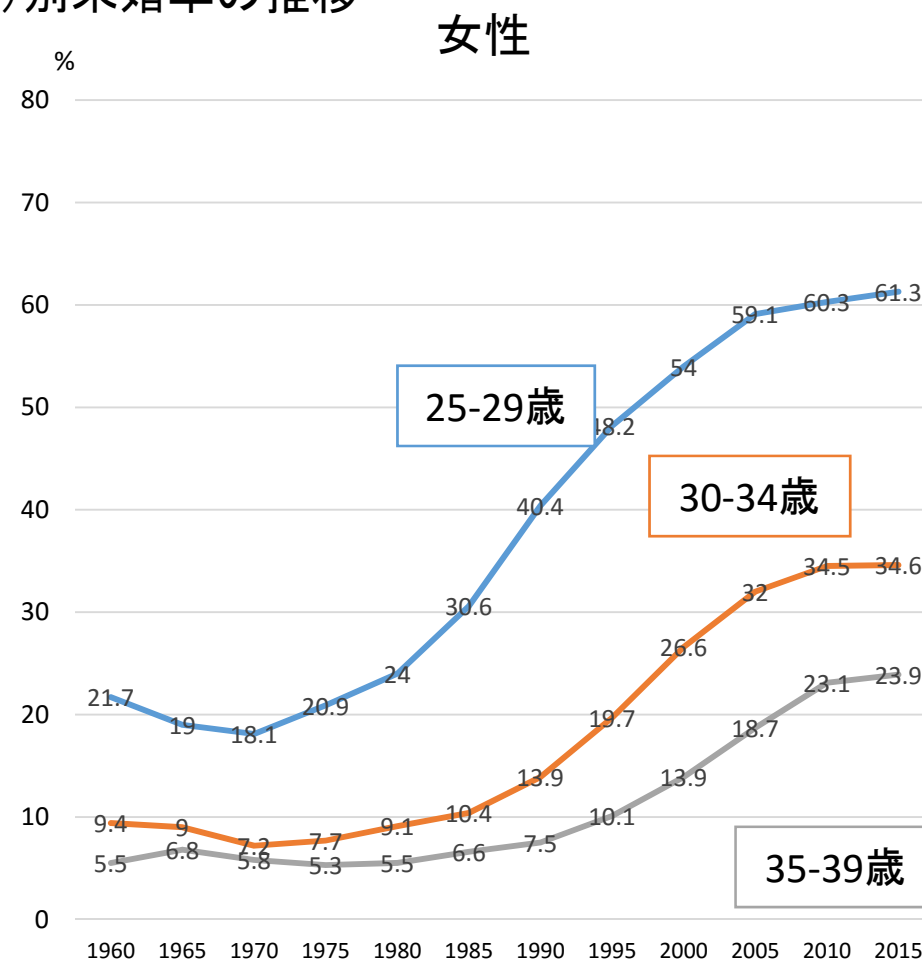
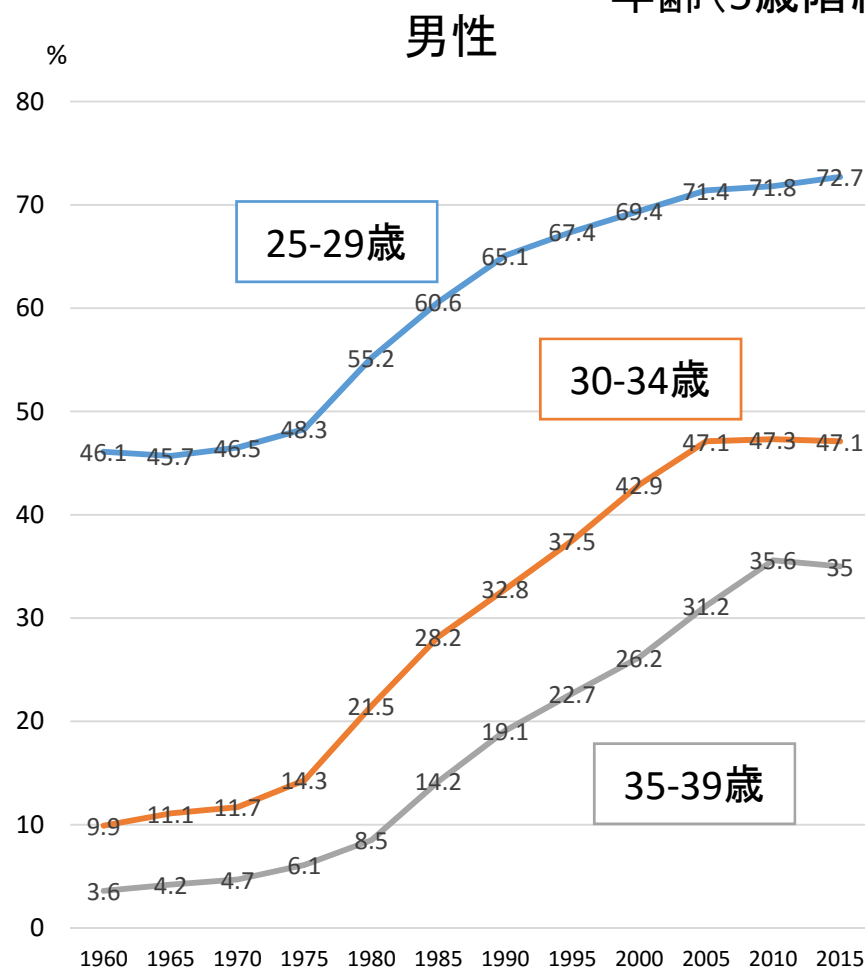
※()内は2019年時点での年齢

(出所)厚生労働省『人口動態統計』より作成。

日本の未婚率の推移

- ✓ 1980年代以降、男女とも、各年齢階層の未婚率が上昇してきた。
- ✓ 2010年代に入ってから、未婚率は概ね横ばいとなっている。

年齢(5歳階級)別未婚率の推移

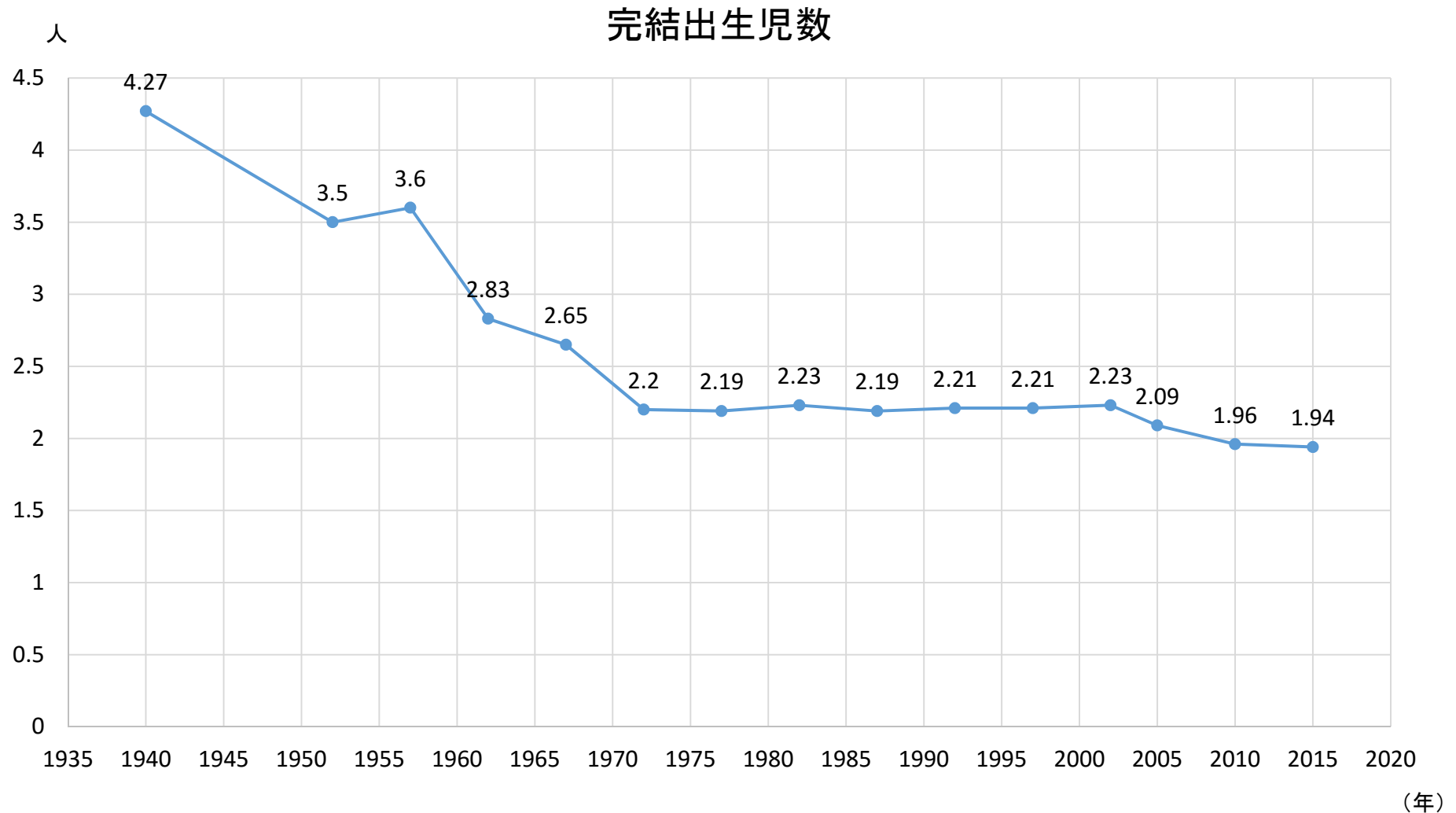


(出所)総務省『国勢調査』(2017年度)より作成。

日本の完結出生児数



✓ 1970年頃までに大きく減少した後、しばらく2人を上回っていたが、近年、減少傾向にある。



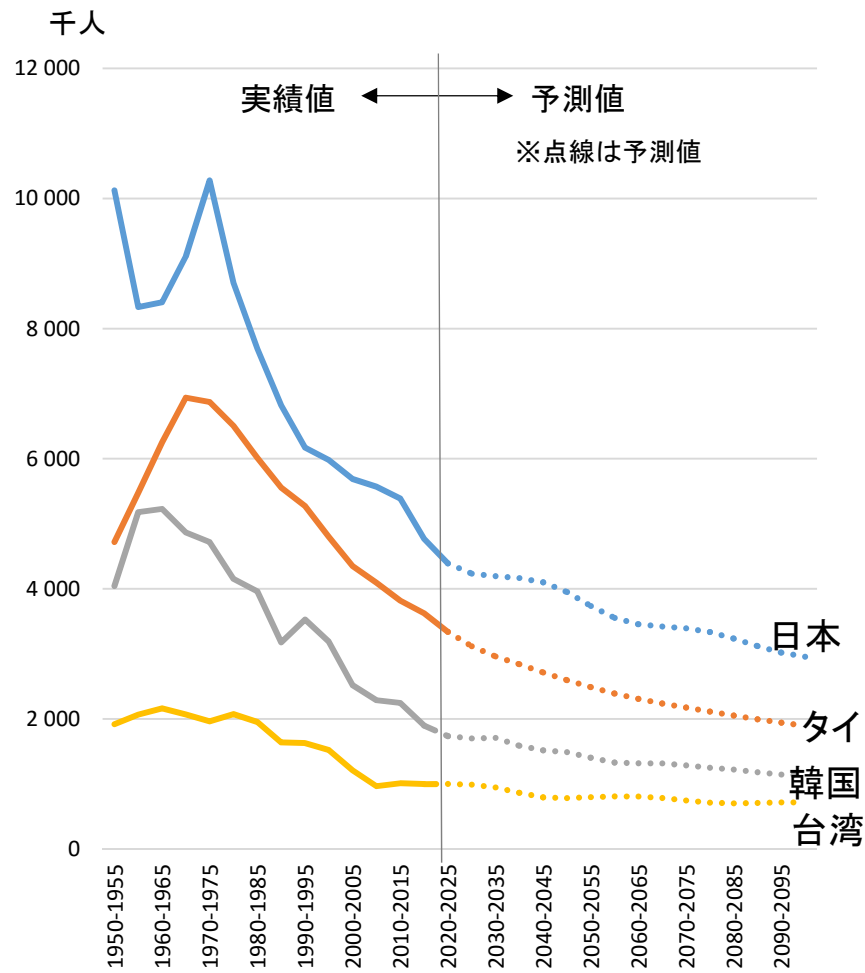
(注)「完結出生児数」は、結婚持続期間(結婚からの経過期間)15~19年夫婦の平均出生子ども数を示す。

(出所)国立社会保障・人口問題研究所『第15回出生動向基本調査(夫婦調査)』(2015年)より作成。

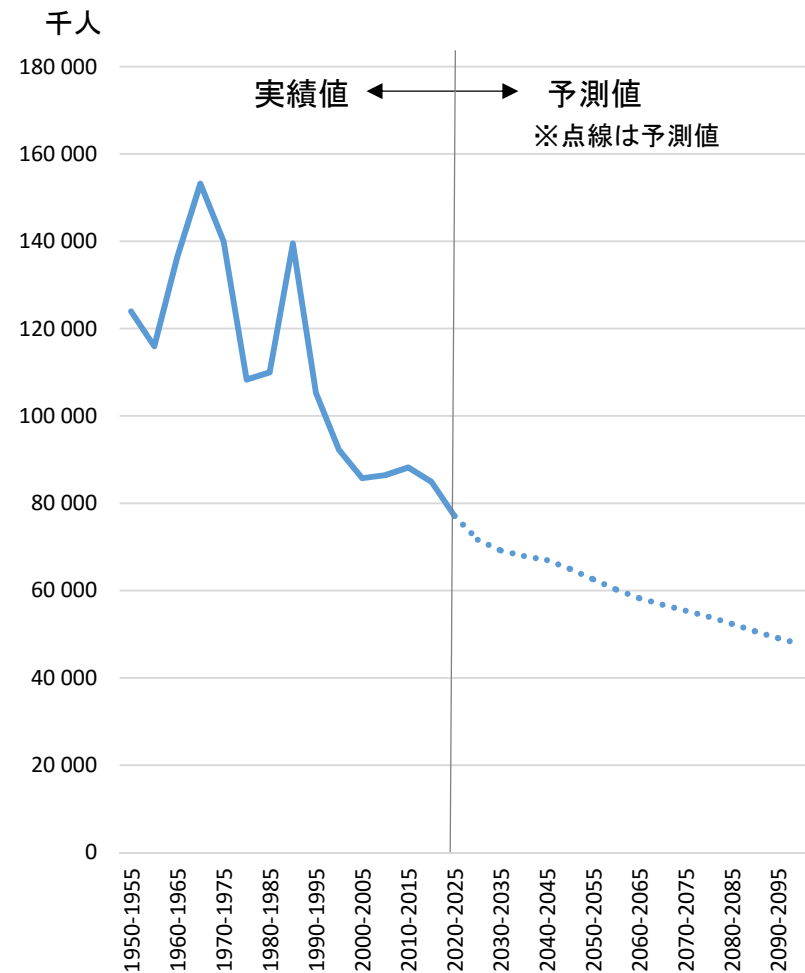
アジアにおける出生数の動向①

✓ 日本のほか、韓国、台湾、タイ、中国においても、出生数の減少が続いている。

日本、韓国、台湾、タイ



中国

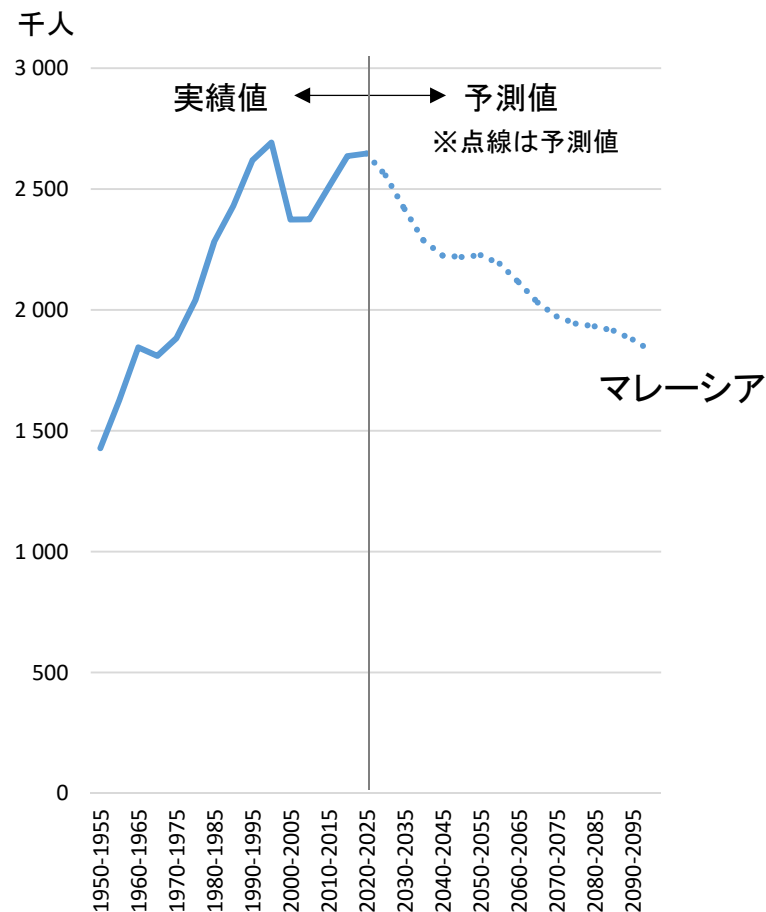


(出所) UN Population Prospects 2019.

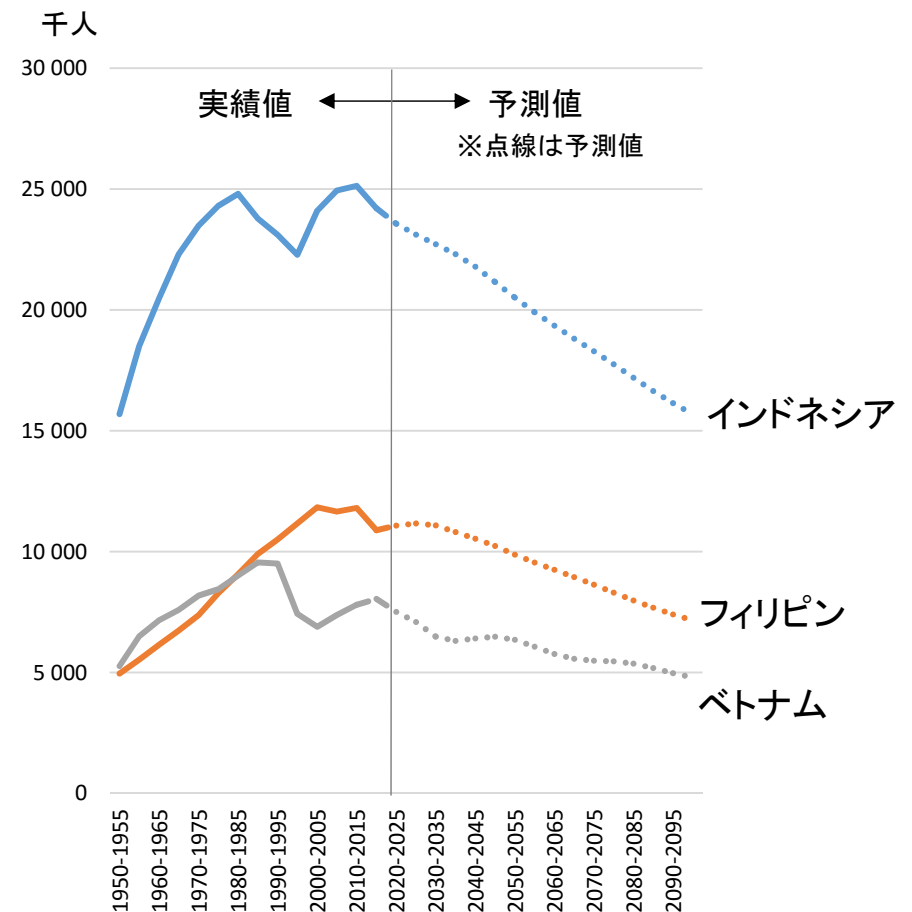
アジアにおける出生数の動向②

✓ マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムでは、今後、中長期的に、出生数が減少していく見込み。

マレーシア



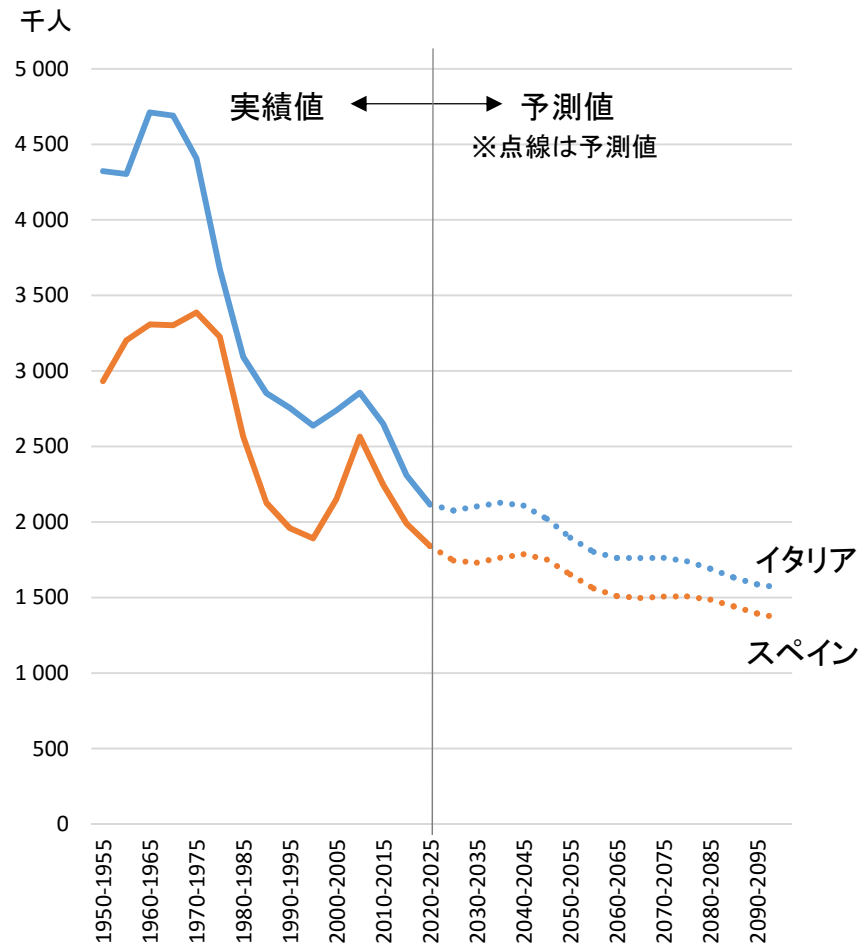
インドネシア、フィリピン、ベトナム



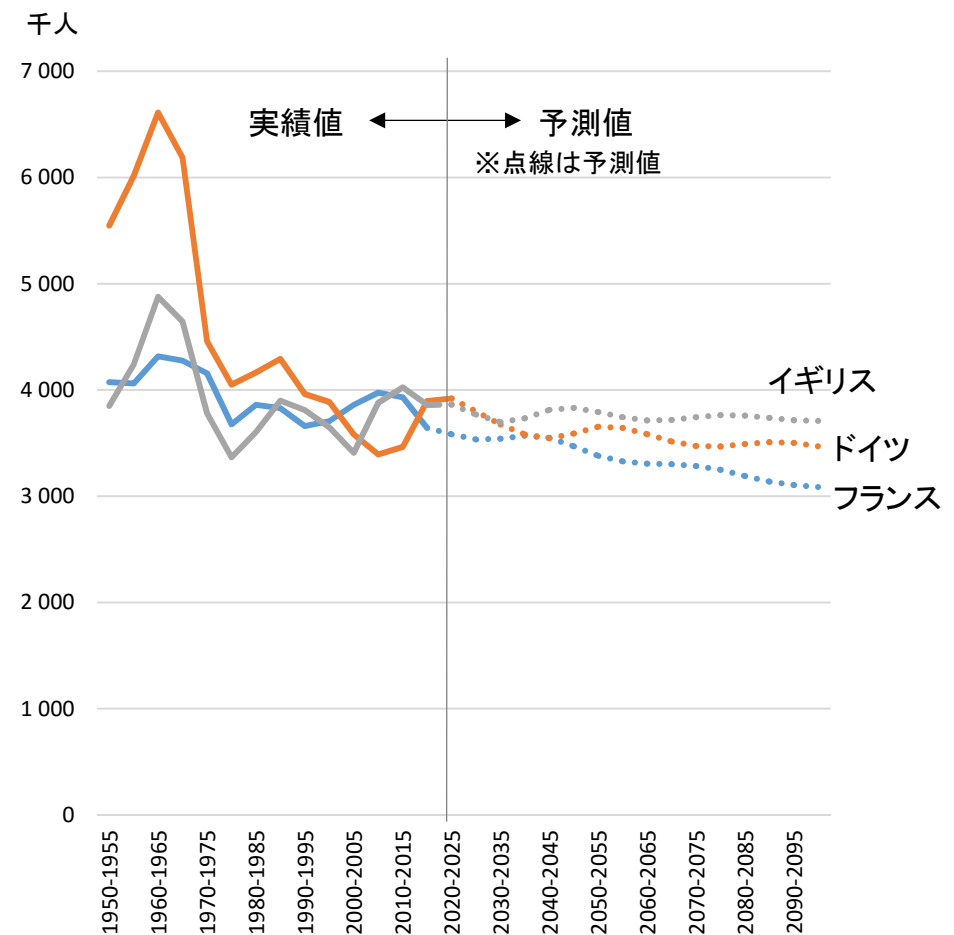
欧米諸国における出生数の動向①

- ✓ イタリア、スペイン、ドイツでは、出生数の減少が続いてきた。
- ✓ フランス、イギリスの出生数は横ばいで、ドイツも含め、今後の見通しは概ね横ばい。

イタリア、スペイン

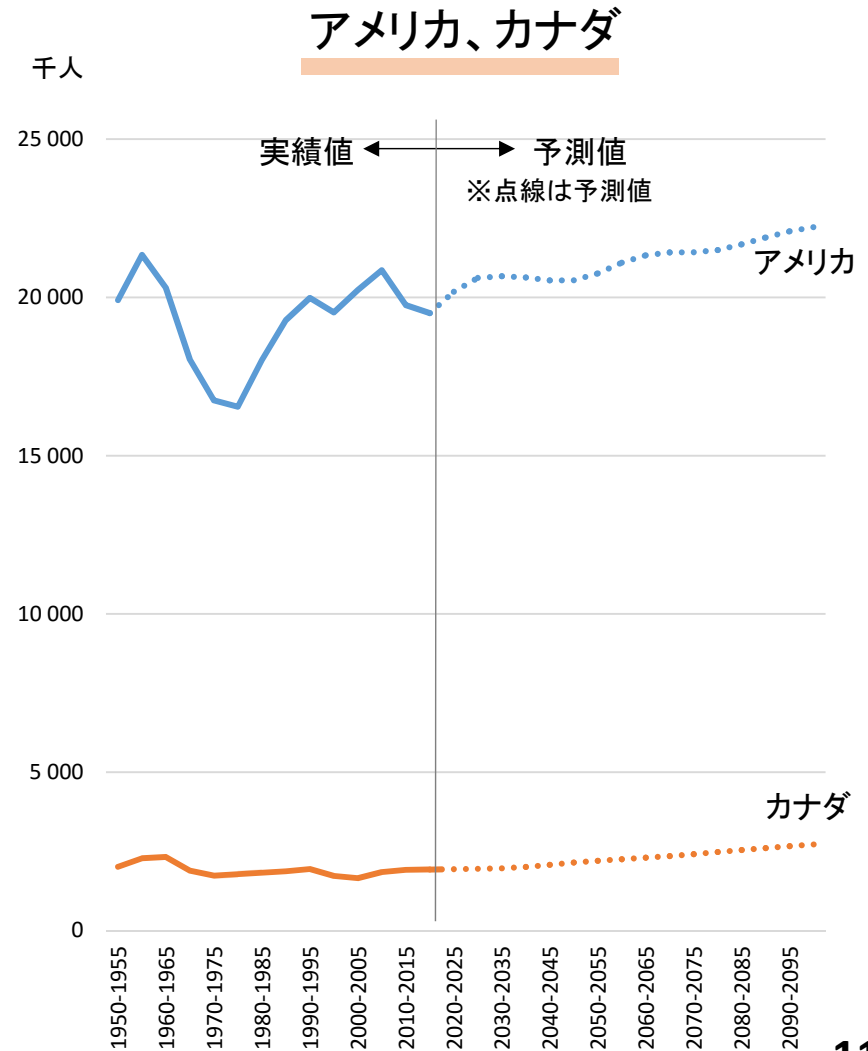
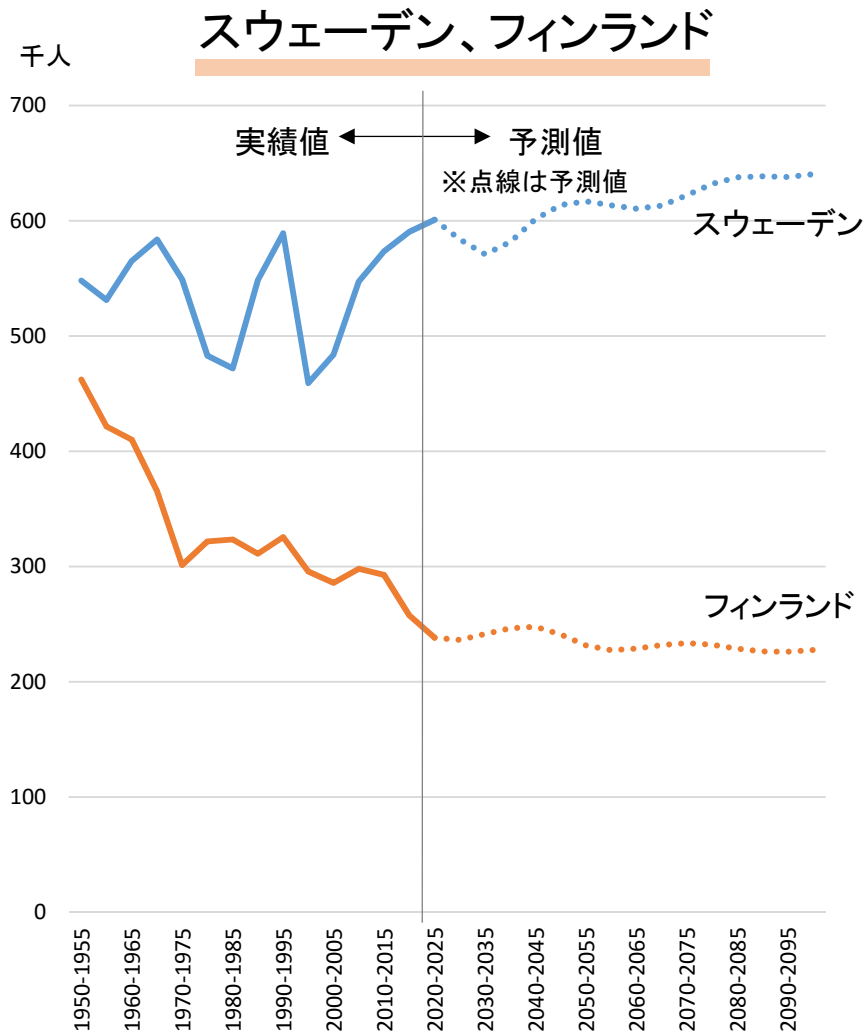


フランス、ドイツ、イギリス



欧米諸国における出生数の動向②

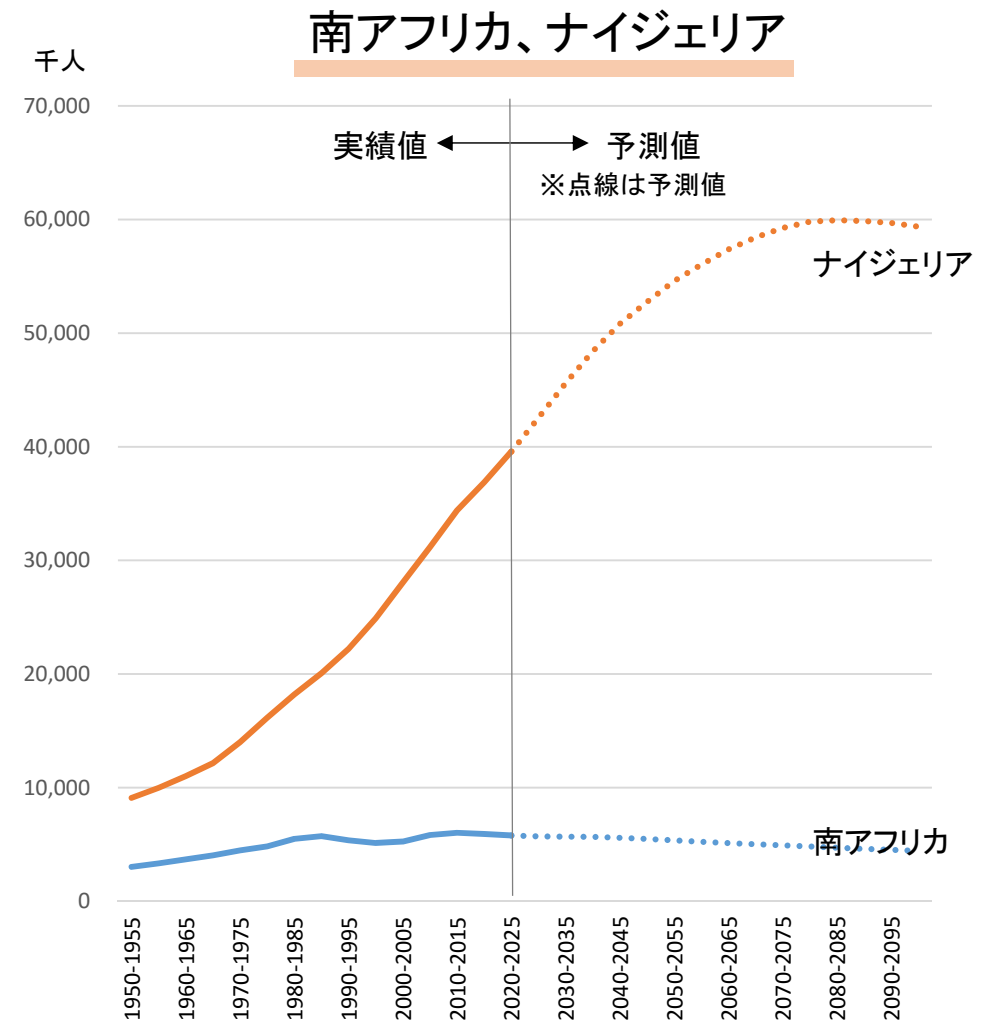
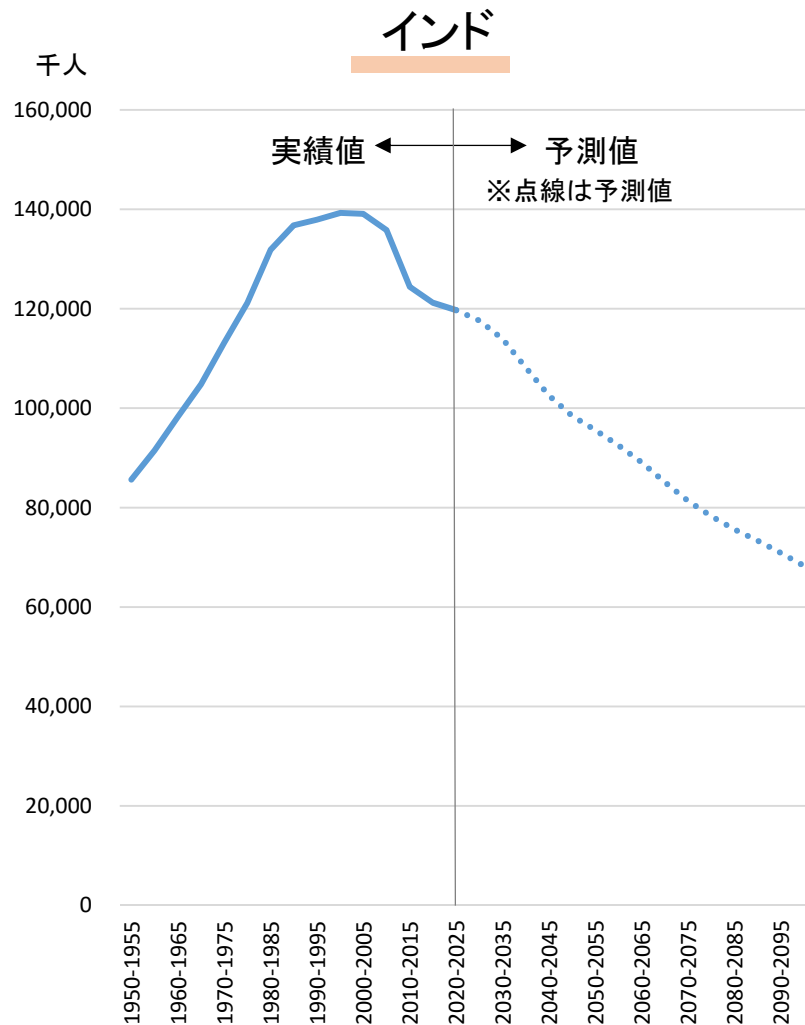
- ✓ 北欧諸国の中でも、スウェーデンでは出生数の増加傾向がみられる一方、フィンランドでは近年出生数が減少している。
- ✓ アメリカ、カナダでは、出生数は安定しており、今後も緩やかな増加が見込まれている。



(出所) UN Population Prospects 2019より作成。

インド・アフリカにおける出生数の動向

- ✓ インドは近年出生数が急激に減少しており、今後も減少が進む見込み。
- ✓ 南アフリカは長期的に緩やかに減少していく見込み。ナイジェリアは今後も近年のペースで増加が見込まれる。

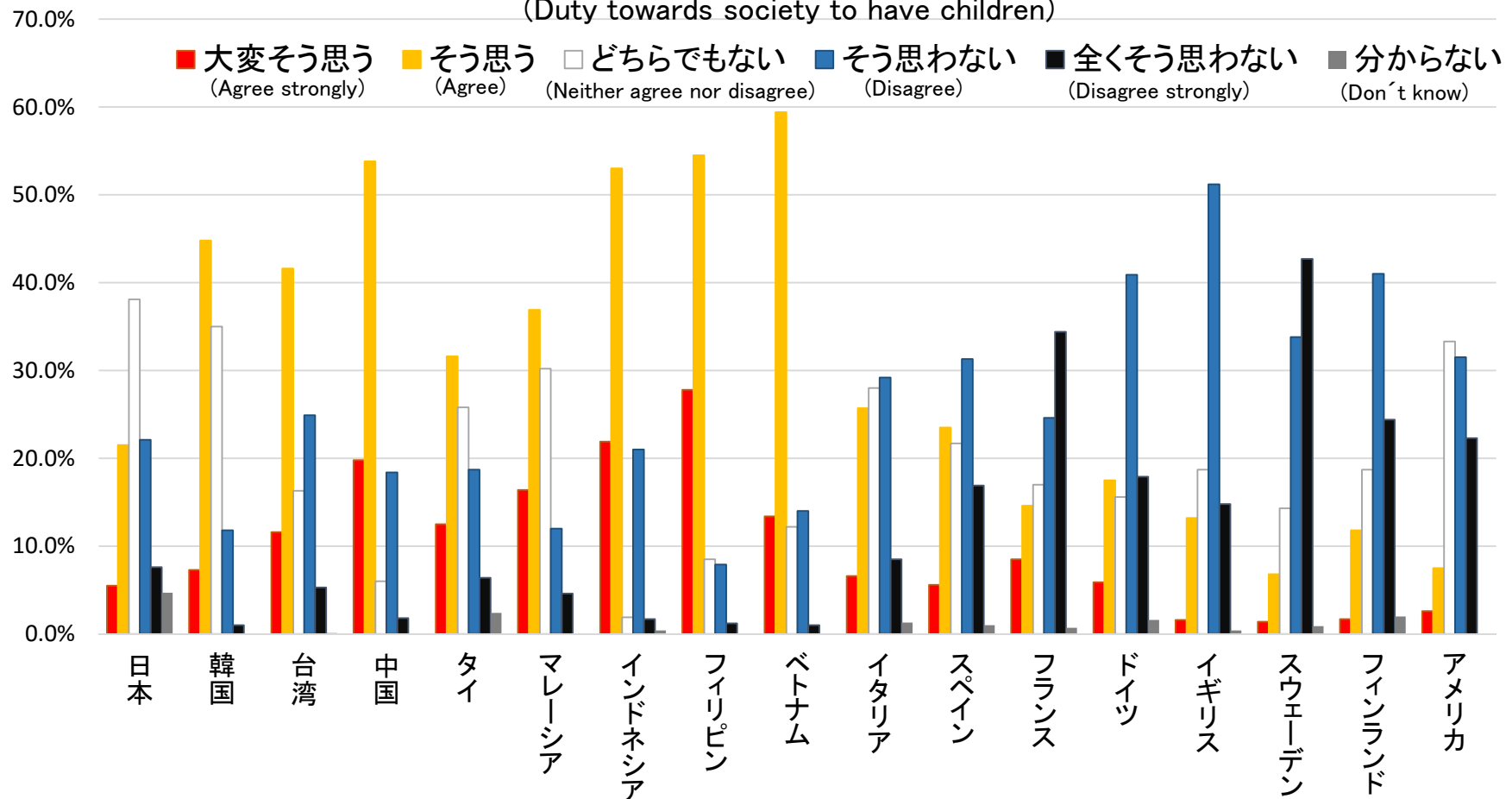


子どもに関する意識調査の国際比較①

- ✓ アジアにおいては、「子どもを持つことは社会に対する義務である」と考える割合が高いが、欧米ではそのように考える割合が低い。

質問:「子どもを持つことは社会に対する義務である」

(Duty towards society to have children)



(注) 回答のうち、「未回答」、「その他」は含めていない。

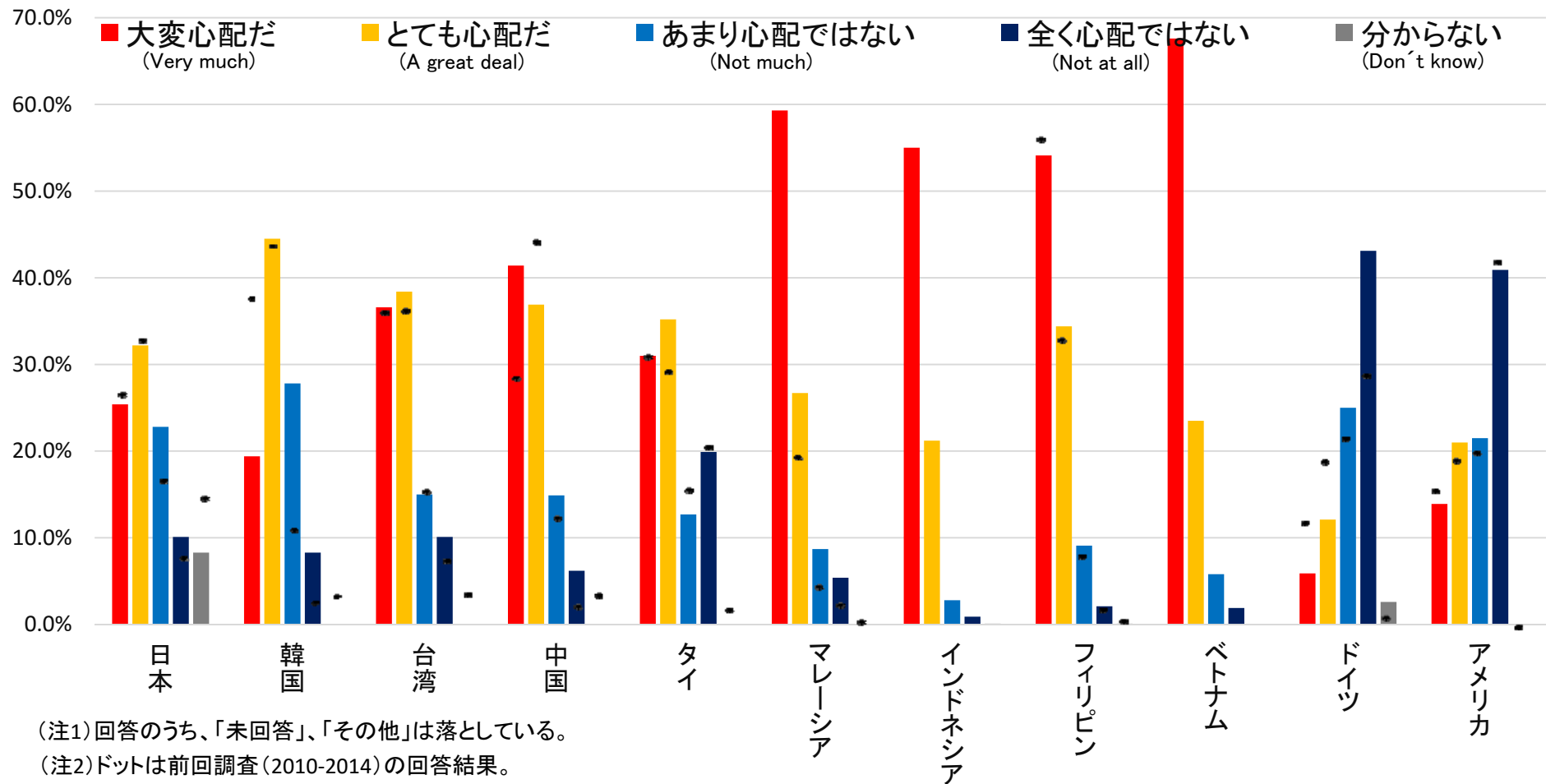
(出所) World Values Survey (2017-2020) より作成。

子どもに関する意識調査の国際比較②

✓ アジアにおいては、「子どもによい教育を与えられないことを心配する」と答える割合が高いが、ドイツ・アメリカでは、心配ではないと答える割合が高い。

質問:「子どもによい教育を与えられないことに対する心配はありますか」

(Worries: Not being able to give one's children a good education)



(注1) 回答のうち、「未回答」、「その他」は落としている。

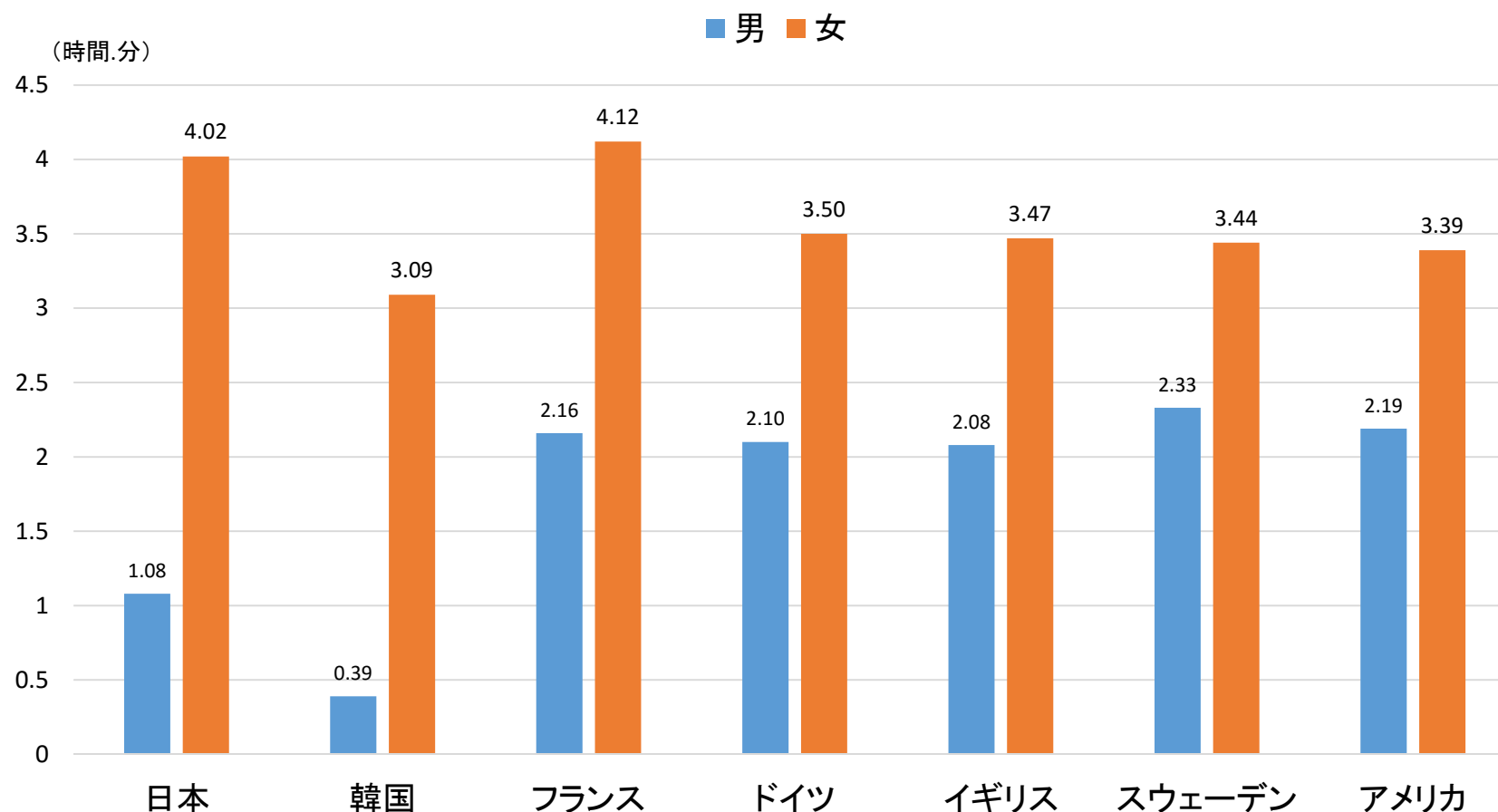
(注2) ドットは前回調査(2010-2014)の回答結果。

(出所) World Values Survey (2017-2020) より作成。

「家事と家族ケア」に割く時間の国際比較

- ✓ 日本・韓国では、「家事と家族のケア」に割く時間の男女差が、欧米諸国の男女差よりも大きい。

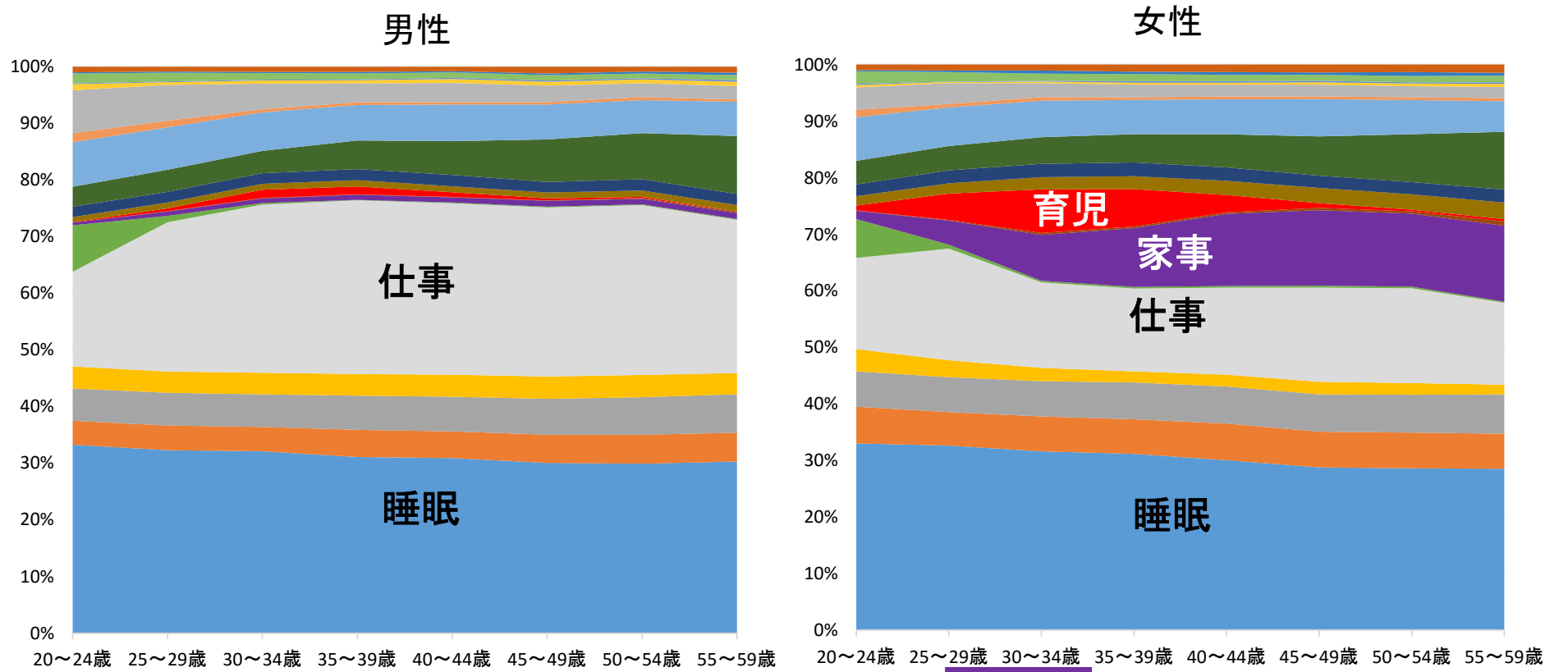
1日当たり生活時間配分における「家事と家族のケア(domestic work and care)」の時間の男女比較



(注)国により調査の対象年月・対象年齢・定義の相違があるため、比較には注意を要する。
 (出所)労働政策研究・研修機構『データブック国際労働比較2019』より作成。

日本における年齢別での平均的な時間の使い方(男女比較:2016年)

✓ 女性は、20代後半から40代前半までは、男性に比べて家事や育児に割く時間が大きい



■ 睡眠 ■ 身の回りの用事 ■ 食事 ■ 通勤・通学 ■ 仕事

■ 移動(通勤・通学を除く) ■ テレビ・ラジオ・新聞・雑誌 ■ 休養・くつろぎ ■ 学習・自己啓発・訓練(学業以外) ■ 趣味・娯楽

■ 学業 ■ 家事 ■ 介護・看護 ■ 育児 ■ 買い物

■ スポーツ ■ ボランティア活動・社会参加活動 ■ 交際・付き合い ■ 受診・療養 ■ その他

(注)各項目の週全体の総平均時間について、全体に対する割合で示したものの。
(出所)総務省統計局『社会生活基本調査』(2016年)より作成。

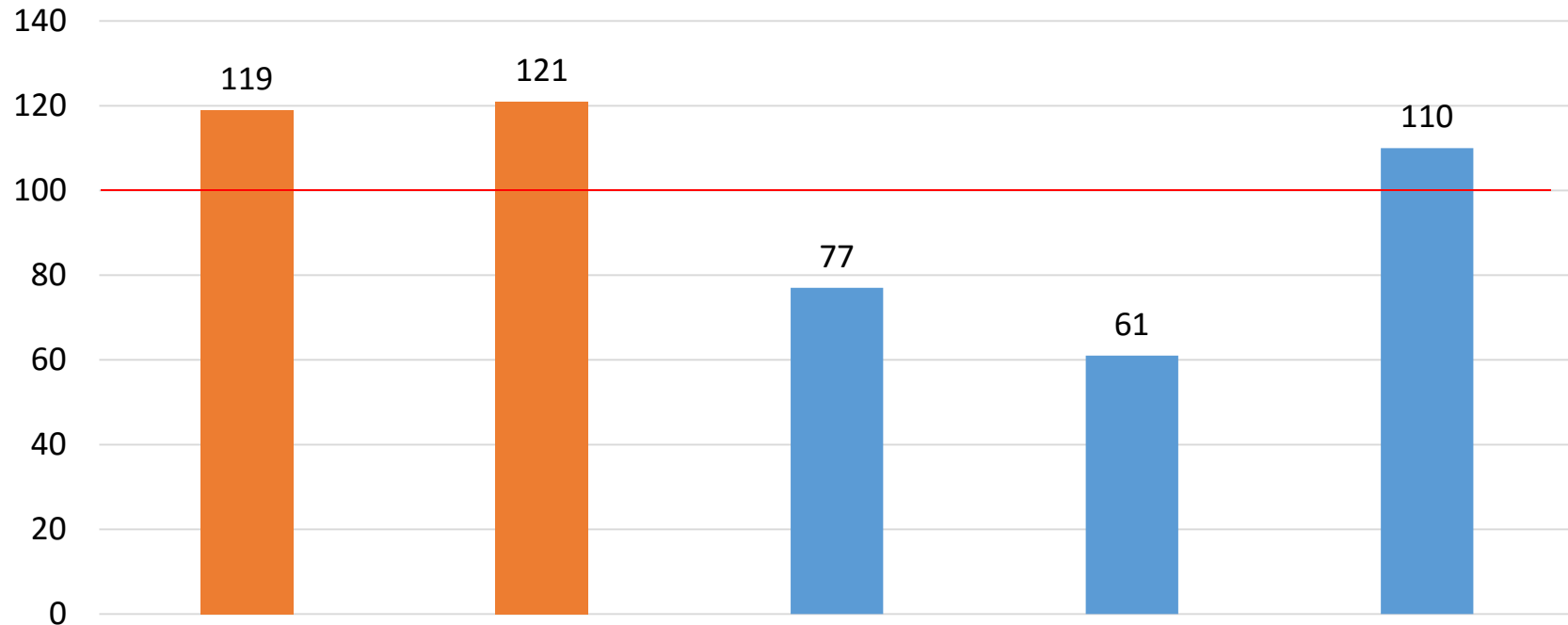
産業構造の変化



✓ 1990年代以降、「製造業」「建設業」の就業者数が減少する一方、「保健衛生・社会事業」や「その他サービス業」等の就業者数が増加。

経済活動の種類	製造業	建設業	保健衛生・社会事業	その他のサービス	専門・科学技術、 業務支援サービス業
就業者数 (1994年比)	1,037.6万人 -26%	503.2万人 -27%	859.9万人 +145%	638.8万人 +39%	626.8万人 +38%

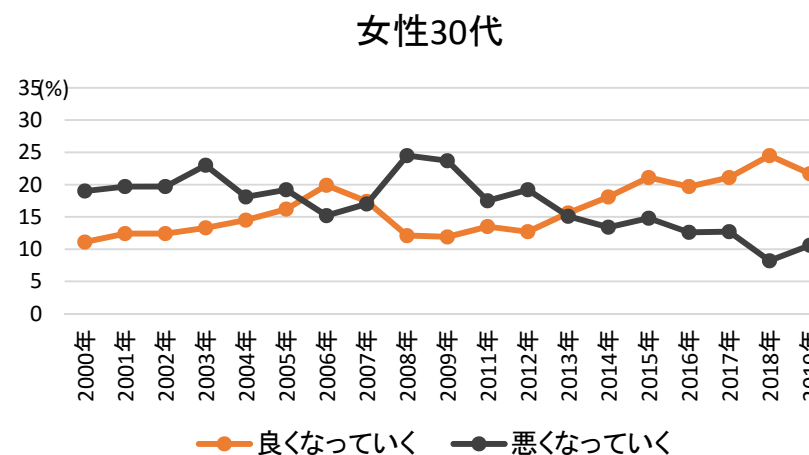
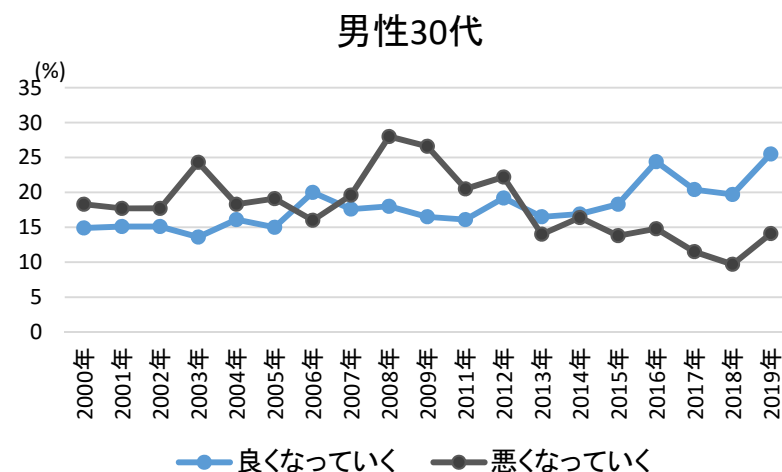
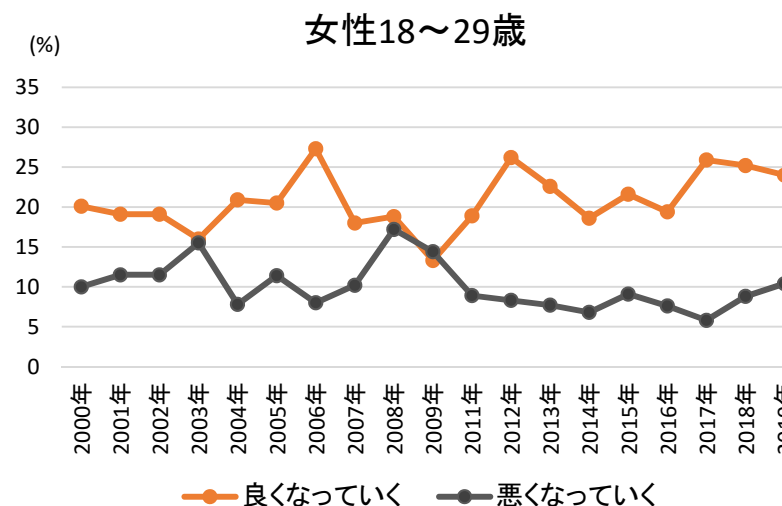
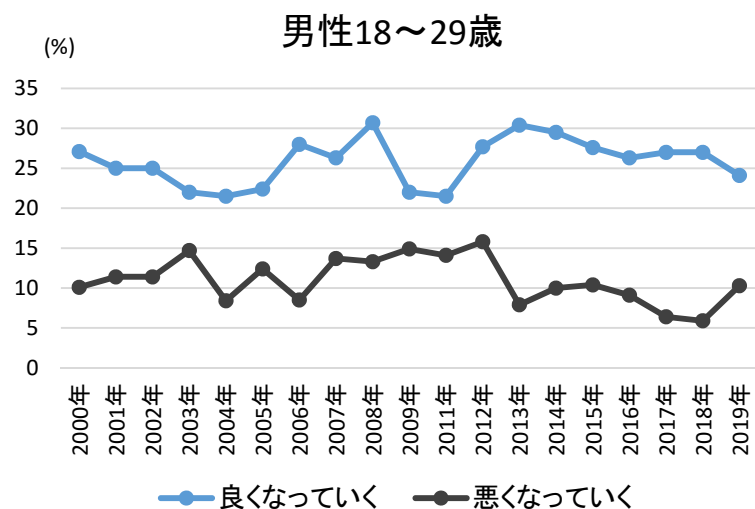
雇用者一人当たりの雇用者報酬(2018年)(産業計=100)



「今後の生活の見通し」に関する世論調査

✓ 20歳代、30歳代においては、「今後の生活の見通し」について、近年は「良くなっていく」という回答が、「悪くなっていく」という回答よりも多くなっている。

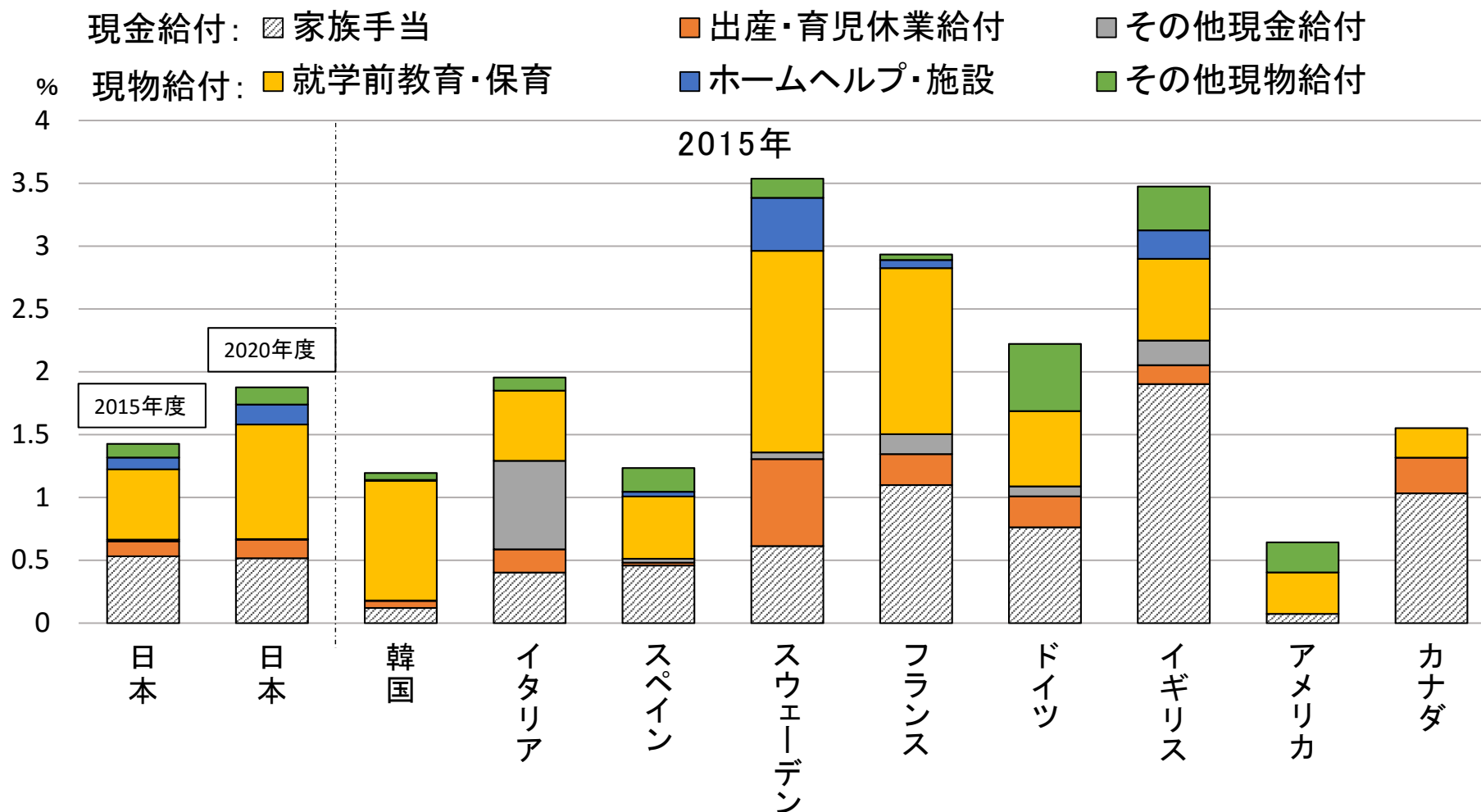
「今後の生活の見通し」に対する回答の割合(2000～2019年)



(注) 回答は「良くなっていく」、「同じようなもの」、「悪くなっていく」、「わからない」の4択。
 (出所) 内閣府『国民生活に関する世論調査』より作成。

政府からの「家族向け社会支出」の国際比較

- ✓ ヨーロッパの中には、家族向け社会支出(対名目GDP比)が大きい国(スウェーデン、イギリス、フランス)がみられる。

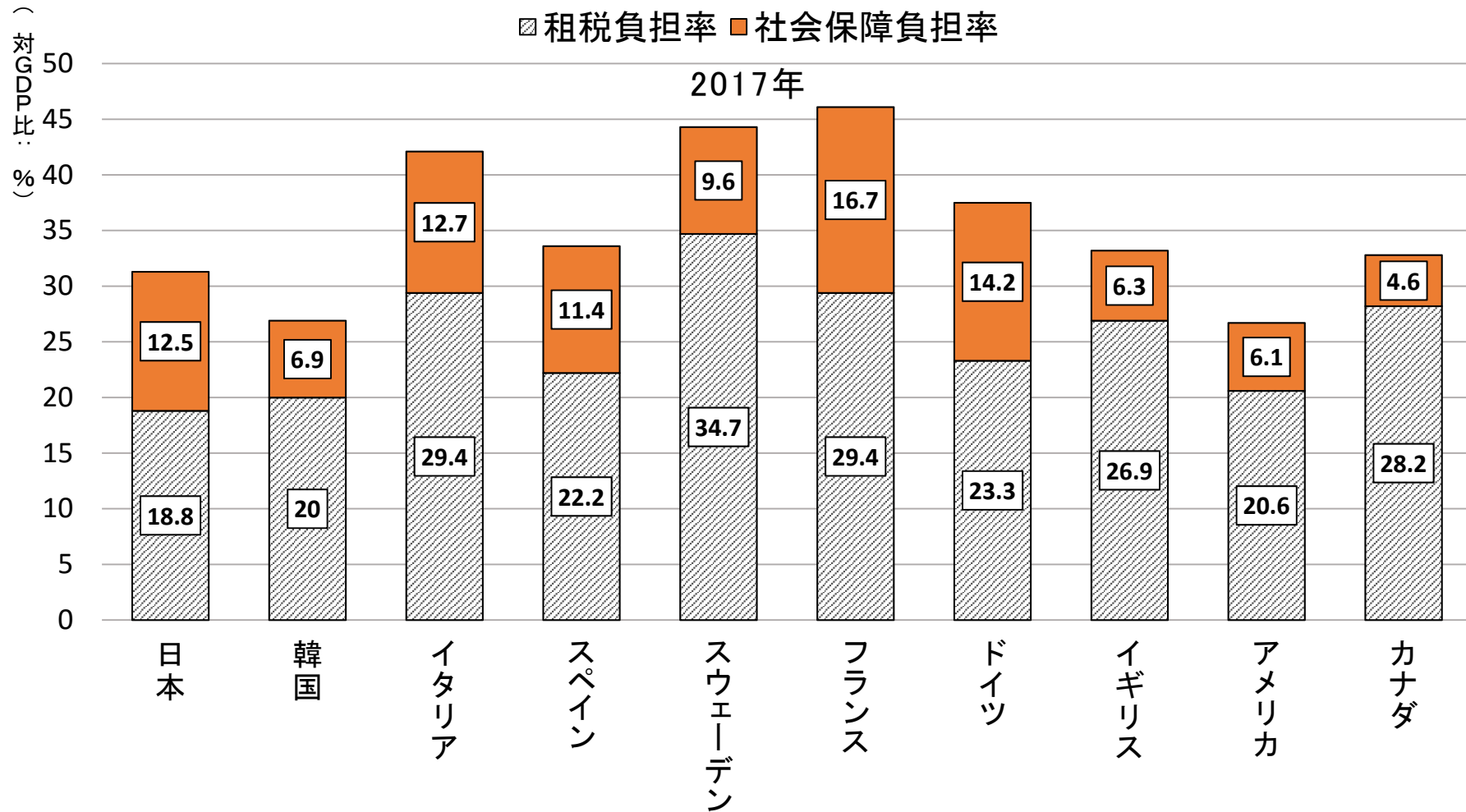


(出所)世界各国についてはOECD Social Expenditure(2015年)より作成。日本の社会支出については、2015年度は国立社会保障人口問題研究所『社会保障費用統計』第21表の数値、2020年度は、同表の2018年度(最新年)の数値に、幼児教育無償化に伴う増額分を加えた金額を用いている。また、2020年度の名目GDPは、2020年7月30日に内閣府から公表された「年央試算」による推計値を用いている。また、社会支出には含まれないが、2020年度における高等教育の無償化(就学支援新制度)及び私立高等学校授業料の実質無償化(高等学校等就学支援金交付金)は、対GDP比で0.1%程度と推計される。

政府への「税・社会保障負担」の国際比較



✓ 家族向けの社会支出(対GDP比)の大きい国においては、一方で税・社会保障負担(対GDP比)も大きい傾向にある。



(注) 日本の国民負担率(租税負担・社会保障負担の対GDP比)は、2000年度26.3%→2010年度27.0%→2018年度32.5%。

(出所) OECD Revenue Statisticsより作成。

社会保険制度の対象拡大

- ✓ 年金・医療については、被用者保険の適用範囲が拡大されており、短時間労働者についても、社会保険の適用対象のなる範囲が拡大しつつある。

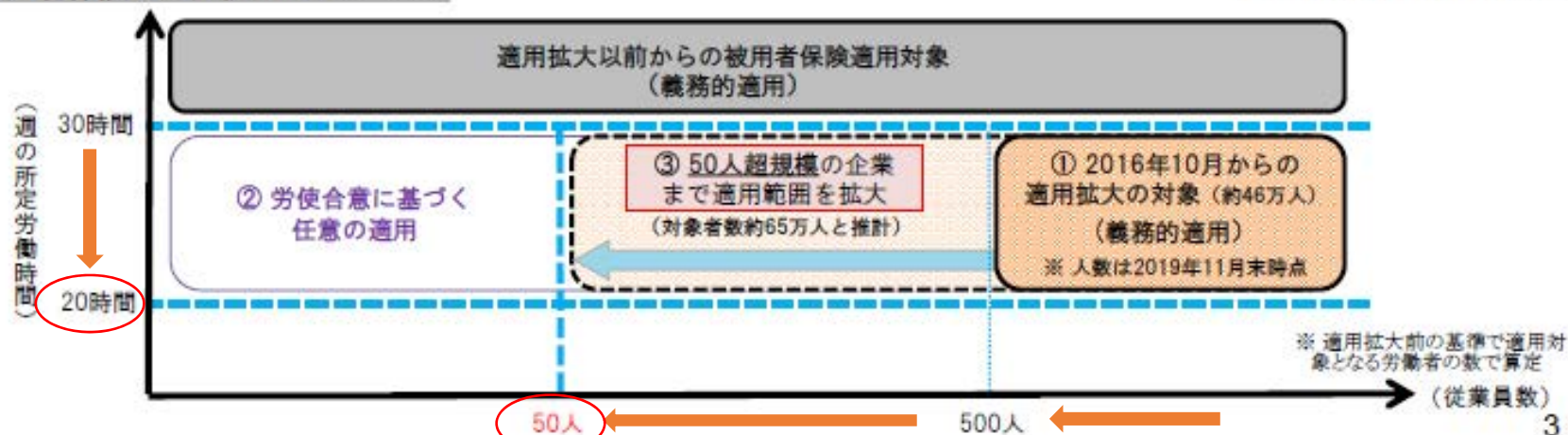
<制度改正>

- 2016年10月～：従業員500人超の企業で、週の所定労働時間が20時間にまで適用範囲を拡大
- 2017年4月～：従業員数500人以下の会社等でも労使合意があれば適用
- 2022年10月～：従業員数100人超の企業まで適用範囲を拡大、個人事業主の適用業種を拡大
雇用期間要件の撤廃（フルタイムの被保険者と同様の2ヶ月超の要件を適用）
- 2024年10月～：従業員50人超規模の企業まで適用範囲を拡大

<社会保険適用のメリット>

- 年金額の増加
- 障害厚生年金、遺族厚生年金が支給
- 医療保険の現金給付（傷病手当金、出産手当金）が充実
- 企業も保険料の支払いをするため、給付増、負担減につながる

<被用者保険の適用拡大のイメージ>



(出所) 厚生労働省年金局「年金制度の主機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」参考資料集(2020年6月5日公布)より作成。

- 「グローバル化の進展」「経済成長率の低下」「近代化の下での個人を単位とする社会への移行」などは、多くの国で共通にみられているが、近年の出生率や出生数の変化には、大きな違いがみられる。
- こうした違いの背景には、①「子どもに対する親の考え方の違い」、②「社会の中での男女の役割や時間配分に関する考え方の違い」、③「経済的な諸条件の変化」、④「政府による政策の違い」など、様々な要因が考えられる。
- 日本においては、近年、若年世代の「今後の生活の見通し」が改善するとともに、これまで「家族」が担ってきた子育てを、社会全体で担うための取り組みなどが進められてきたが、出生率には大きな変化がみられていない。
- 日本を含むアジア地域において、出生数の低下傾向がみられる背景として、どのような要因が考えられるか。また、それらの要因を踏まえて、①出生数の減少に歯止めをかけるために、どのような政策対応が必要とされるのか、②ある程度の出生数の減少を前提として、どのような政策対応が必要とされるのか。